

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成17年11月



株式会社フライングガーデン

この目論見書により行う株式389,790千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式56,060千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年11月17日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

株式会社フライングガーデン

栃木県小山市本郷町三丁目4番18号

目次

頁

表紙	
〔株価情報等〕	
1 株価、P E R 及び株式売買高の推移	1
2 大量保有報告書等の提出状況	1
第一部 証券情報	2
第1 募集要項	2
1 新規発行株式	2
2 株式募集の方法及び条件	2
3 株式の引受け	4
4 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1 売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）	5
2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	5
第二部 追完情報	6
第三部 組込情報	27
有価証券報告書（第24期）	28
第一部 企業情報	29
第1 企業の概況	29
1 主要な経営指標等の推移	29
2 沿革	31
3 事業の内容	32
4 関係会社の状況	32
5 従業員の状況	32
第2 事業の状況	33
1 業績等の概要	33
2 生産、受注及び販売の状況	34
3 対処すべき課題	35
4 事業等のリスク	36
5 経営上の重要な契約等	38
6 研究開発活動	38
7 財政状態及び経営成績の分析	39
第3 設備の状況	40
1 設備投資等の概要	40
2 主要な設備の状況	41
3 設備の新設、除却等の計画	44
第4 提出会社の状況	45
1 株式等の状況	45
2 自己株式の取得等の状況	49
3 配当政策	50
4 株価の推移	50
5 役員の状況	51
6 コーポレート・ガバナンスの状況	52
第5 経理の状況	53
財務諸表等	54
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1 提出会社の親会社等の情報	80
2 その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
監査報告書	82
有価証券報告書の訂正報告書（第24期）	84
第四部 提出会社の保証会社等の情報	88
第五部 特別情報	88
第1 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	88

【表紙】

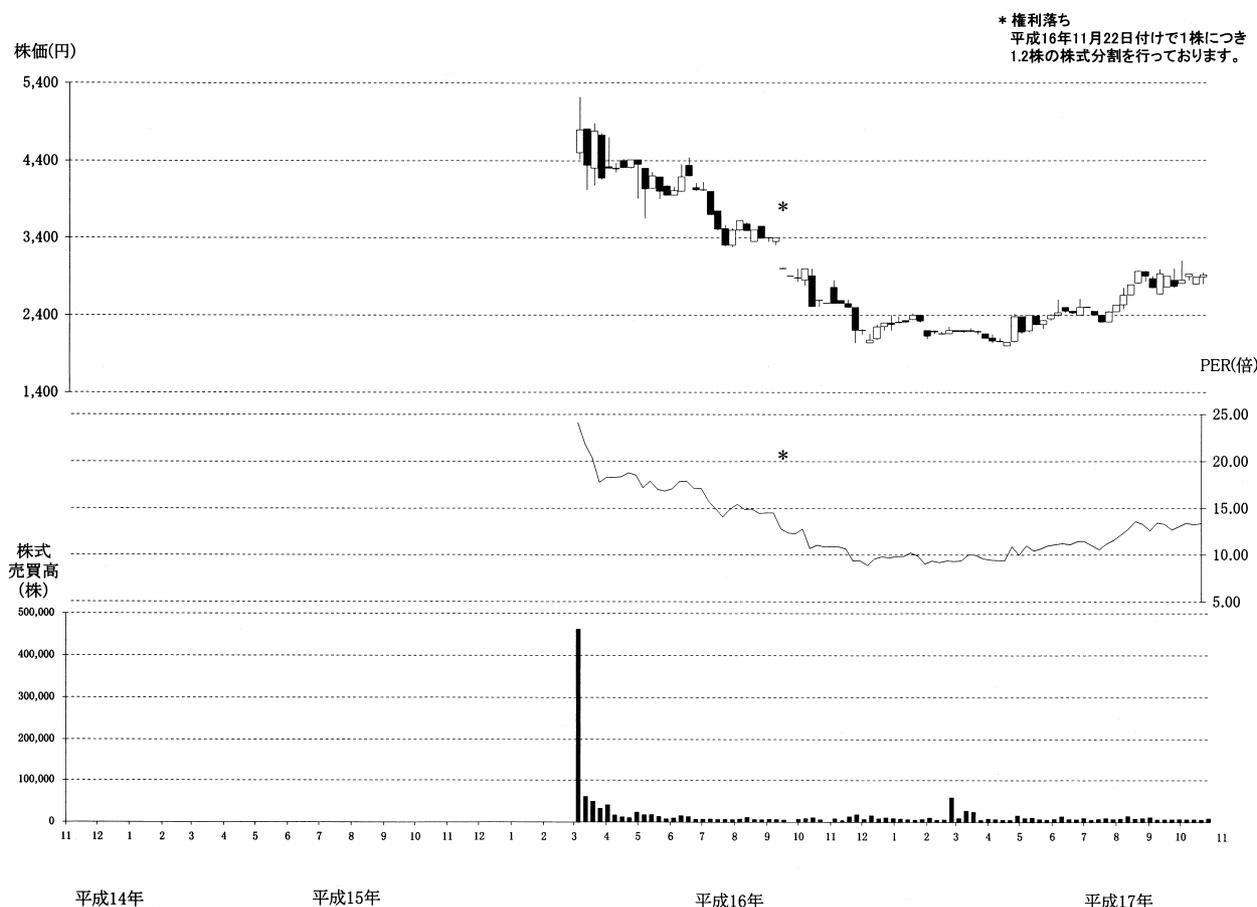
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月17日
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285 (30) 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285 (30) 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 389,790,000円 オーバーアロットメントによる売出し 56,060,000円
	(注) 1 募集金額は発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所有価証券市場を開設する証券取引所は、株式会社ジャスダック証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(株価情報等)

1【株価、PER及び株式売買高の推移】

平成16年3月16日から平成16年12月12日までの日本証券業協会が公表する当社普通株式の株価、PER及び株式売買高の推移（週単位）及び平成16年12月13日から平成17年11月11日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の株価、PER及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成16年3月16日付をもって日本証券業協会に店頭登録されており、それ以前の株価、PER及び株式売買高について該当事項はありません。



(注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 PERの算出は以下の算式によります。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成16年3月16日から平成16年3月31日については、平成16年2月17日提出の有価証券届出書の平成15年3月期の1株当たり当期純利益を使用。

平成16年4月1日から平成17年3月31日については、平成16年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

平成17年4月1日から平成17年11月11日については、平成17年3月期有価証券報告書の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成17年5月17日から平成17年11月11日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	150,000株

(注) 1 平成17年11月17日(木)開催の取締役会決議によります。

- 2 「第2 売出要項 1 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、「1 新規発行株式」及び「2 株式募集の方法及び条件」に記載の引受人の買取引受けによる一般募集(以下、「一般募集」という。)においては、その需要状況を勘案し、大和証券エヌエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

2【株式募集の方法及び条件】

平成17年11月28日(月)から平成17年11月30日(水)までの間のいずれかの日に決定される発行価額にて引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	150,000株 (注)1	389,790,000 (注)2、3	195,000,000 (注)4
計(総発行株式)	150,000株 (注)1	389,790,000 (注)2、3	195,000,000 (注)4

(注) 1 全株式を証券会社の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

3 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、3 発行価格決定 日における株 式会社ジャス ダック証券取 引所の終値 (当日に終値 のない場合 は、その日に 先立つ直近日 の終値)に 0.90~1.00を 乗じた価格 (1円未満端 数切捨て)を 仮条件としま す。	未定 (注) 1、3	未定 (注) 1、2	100株	自 平成17年12月1日(木) 至 平成17年12月5日(月) (注) 4	未定 (注) 1	平成17年12月8日(木) (注) 4
新株引受権証 書に関する事 項	該当事項なし					

- (注) 1 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成17年11月28日(月)から平成17年11月30日(水)までのいずれかの日に一般募集における価額(発行価格)及び申込証拠金を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
- 2 資本組入額は発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとします。
- 3 「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成17年11月25日(金)から平成17年11月30日(水)までを予定しておりますが、実際の一般募集における価額(発行価格)及び申込証拠金の決定期間は、平成17年11月28日(月)から平成17年11月30日(水)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成17年11月29日(火)から平成17年12月1日(木)まで」となり、払込期日が最も繰り上がった場合は、「平成17年12月6日(火)」となることがございますのでご注意ください。
- 5 新株式に対する配当起算日は、平成17年10月1日(土)といたします。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 7 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 8 申込証拠金には、利息をつけません。
- 9 株券の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 10 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の証券会社の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社東京三菱銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目116番地
株式会社常陽銀行 小山支店	栃木県小山市中央町三丁目3番3号
株式会社群馬銀行 桐生支店	群馬県桐生市本町五丁目354番地

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込金 として、払込期日に払 込取扱場所へ発行価額 と同じ額を払込むこと とします。 3 引受手数料は支払われ ません。 ただし、一般募集にお ける価額（発行価格） と発行価額との差額の 総額は引受人の手取金 となります。
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
計	—	150,000株	—

(注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、平成17年11月28日（月）から平成17年11月30日（水）までのいずれかの日に決定する予定であります。

2 上記証券会社と元引受契約を締結する予定であります。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
389,790,000（注）1	8,000,000（注）2、3	381,790,000

(注) 1 払込金額の総額（発行価額の総額）は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 引受手数料は支払われないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記手取概算額381,790千円については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限50,972千円とを合わせて、全額を設備資金に充当する予定であります。

なお、当社の設備計画の内容は後記「第二部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出有価証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は 名称
普通株式	20,000株 (注) 1	56,060,000 (注) 2	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社

(注) 1 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況を勘案し、20,000株を上限として、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

これに関連して、当社は平成17年11月17日（木）開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする当社普通株式20,000株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を平成17年12月29日（木）を払込期日として行うことを決議しております。大和証券エスエムビーシー株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成17年12月26日（月）までの間、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社ジャスダック証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。

なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

そのため本件第三者割当増資における発行新株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行新株式数とその限度で減少し、又はその発行そのものが全く行われない場合があります。

2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	100株	未定 (注) 1	大和証券エスエムビーシー株式会社の本店及び全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格、申込期間及び申込証拠金については、「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件」において決定される発行価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

2 株券の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件」において決定される払込期日の翌営業日といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

第二部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第三部 組込情報」に掲げた有価証券報告書及び有価証券報告書の訂正報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成17年11月17日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

なお、組込情報である有価証券報告書及び有価証券報告書の訂正報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成17年11月17日）現在において判断したものであります。

事業等のリスク

1. 当社の事業内容について

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成17年11月17日現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成17年11月17日現在、店舗数は北関東を中心に58店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

(2) 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成16年3月期で24.2%、平成17年3月期で22.4%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねていく所存ではありますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社を取り巻く環境について

(1) 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指しておりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、BSEの発生した平成14年3月期を含む最近の経営成績の推移は、以下の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高（千円）	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665
経常利益（千円）	185,464	20,903	231,483	363,313	367,303
当期純利益（千円）	37,612	4,637	134,118	172,016	236,164
期末店舗数（店）	23	31	35	42	50

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(4) 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成17年6月27日には、茨城県水海道市の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の価格変動等のリスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産 (A) (千円)	2,313,669	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,030,974	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	152,502	5,402	9,752	915	—
(B) + (C) / (A) (%)	51.2	54.0	49.0	44.8	41.3
売上高 (D) (千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655
支払利息・社債利息 (E) (千円)	28,082	33,706	38,506	38,923	32,518
(E) / (D) (%)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
新規店舗数 (退店数) (店)	4(0)	8(0)	4(0)	7(0)	8(0)
期末店舗数 (店)	23	31	35	42	50

(注) 1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。
2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

4. 事業体制について

(1) 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

(1) 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 設備計画の変更

後記「第三部 組込情報」に掲げた有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」は、平成17年10月31日現在、次のとおりとなっております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
狭山店 (埼玉県狭山市)	店舗設備等	93,000	21,407	増資資金・自己資金	平成17年7月	平成17年11月	94
川越東店 (埼玉県川越市)	店舗設備等	88,000	3,254	増資資金・自己資金	平成17年11月	平成18年3月	94
越谷東店 (埼玉県越谷市)	店舗設備等	96,000	2,515	増資資金・自己資金	平成17年12月	平成18年3月	94
所沢店 (埼玉県所沢市)	店舗設備等	85,000	1,738	増資資金・自己資金	平成18年1月	平成18年4月	94
ひたちなか海浜公園店 (茨城県ひたちなか市)	店舗設備等	85,000	3,925	増資資金・自己資金	平成18年2月	平成18年4月	94
石岡店 (茨城県石岡市)	店舗設備等	86,000	—	増資資金・自己資金	平成18年3月	平成18年5月	94
合計		533,000	32,841	—	—	—	564

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

3 最近の業績の概要

第25期中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

平成17年11月11日開催の取締役会において決議された第25期中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）に係る中間財務諸表等は以下のとおりであります。

なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）に基づいて作成したものではありません。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		904,107		858,544		△45,562	889,101				
2. 売掛金		5,977		8,294		2,317	7,797				
3. 原材料		17,502		21,103		3,601	18,119				
4. その他		106,659		133,040		26,380	114,538				
流動資産合計			1,034,247	25.9		1,020,983	22.2	△13,263		1,029,555	24.3
II 固定資産											
1. 有形固定資産 ※1											
(1) 建物		1,263,471		1,556,373		292,902	1,406,447				
(2) 構築物		218,907		314,000		95,092	252,410				
(3) 土地		244,083		270,763		26,680	244,083				
(4) その他		111,060		193,534		82,474	109,081				
有形固定資産 合計		1,837,522		46.1	2,334,672	50.7	497,150	2,012,022			47.5
2. 無形固定資産											
3. 投資その他の 資産											
(1) 差入保証金		729,936			790,254			764,051			
(2) その他		266,926			309,955			296,325			
投資その他の 資産合計		996,863		25.0	1,100,209	23.9	103,346	1,060,376			25.1
固定資産合計			2,952,030	74.1		3,580,487	77.8	628,457		3,203,055	75.7
資産合計			3,986,277	100.0		4,601,471	100.0	615,194		4,232,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金		171,651		185,281		13,629	199,093				
2. 短期借入金		240,000		240,000		—	240,000				
3. 一年以内返 済予定長期 借入金		359,560		475,660		116,100	393,160				
4. 賞与引当金		56,485		55,986		△499	55,969				
5. 未払費用		213,128		242,914		29,786	229,101				
6. その他	※2	139,900		168,622		28,223	217,002				
流動負債合計			1,180,725	29.6		1,368,464	29.7	187,739		1,334,325	31.5
II 固定負債											
1. 長期借入金		1,114,820		1,350,780		235,960	1,115,040				
2. 退職給付引 当金		38,424		43,137		4,712	41,956				
3. 役員退職慰 労引当金		104,800		110,000		5,200	107,400				
4. その他		20,210		18,890		△1,320	19,550				
固定負債合計			1,278,254	32.1		1,522,807	33.1	244,552		1,283,946	30.4
負債合計			2,458,979	61.7		2,891,271	62.8	432,291		2,618,272	61.9
(資本の部)											
I 資本金											
			358,900	9.0		358,900	7.8	—		358,900	8.5
II 資本剰余金											
1. 資本準備金		275,420		275,420		—	275,420				
資本剰余金合 計			275,420	6.9		275,420	6.0	—		275,420	6.5
III 利益剰余金											
1. 中間 (当 期) 未処分 利益		891,174		1,074,239		183,065	978,779				
利益剰余金合 計			891,174	22.4		1,074,239	23.3	183,065		978,779	23.1
IV その他有価証 券評価差額金											
			1,803	0.0		4,241	0.1	2,438		2,664	0.0
V 自己株式											
			—			△2,601	△0.0	△2,601		△1,424	0.0
資本合計			1,527,297	38.3		1,710,199	37.2	182,902		1,614,339	38.1
負債及び資本 合計			3,986,277	100.0		4,601,471	100.0	615,193		4,232,611	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,381,465	100.0	3,626,834	100.0	245,369	6,730,665	100.0	
II 売上原価		1,070,104	31.6	1,089,104	30.0	19,000	2,086,447	31.0	
売上総利益		2,311,361	68.4	2,537,730	70.0	226,368	4,644,217	69.0	
III 販売費及び一般 管理費	※5	2,133,704	63.1	2,295,289	63.3	161,585	4,247,467	63.1	
営業利益		177,657	5.3	242,440	6.7	64,783	396,750	5.9	
IV 営業外収益	※1	4,478	0.1	9,005	0.2	4,527	13,661	0.2	
V 営業外費用	※2,5	20,515	0.6	17,282	0.5	△3,233	43,108	0.6	
経常利益		161,619	4.8	234,164	6.4	72,544	367,303	5.5	
VI 特別利益	※3	61,060	1.8	—	—	△61,060	58,829	0.9	
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	—	3,691	0.1	
税引前中間 (当期) 純利 益		222,680	6.6	234,164	6.4	11,483	422,441	6.3	
法人税、住民 税及び事業税		81,620		101,874			196,888		
法人税等調整 額		△7,498	74,121	△3,780	98,093	23,971	△10,611	186,276	2.8
中間 (当期) 純利益		148,559	4.4	136,070	3.7	△12,488	236,164	3.5	
前期繰越利益		742,614		938,169		195,554	742,614		
中間 (当期) 未処分利益		891,174		1,074,239		183,065	978,779		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		222,680	234,164	11,483	422,441
減価償却費		99,070	122,733	23,662	214,336
店舗移転補償収益		△61,060	—	61,060	△58,829
固定資産除却損		5,973	—	△5,973	3,691
賞与引当金の増加額		11,485	17	△11,468	10,969
退職給付引当金の増加額		1,656	1,180	△475	5,188
役員退職慰労引当金の増加額		2,200	2,600	400	4,800
受取利息及び受取配当金		△131	△934	△803	△213
支払利息		18,026	14,860	△3,165	32,518
売上債権の増減額		399	△496	△895	△1,421
たな卸資産の増減額		5,778	△2,984	△8,762	5,161
前払費用の増加額		△5,635	△17,570	△11,935	△9,592
仕入債務の増減額		△5,802	△14,749	△8,946	21,639
未払費用の増加額		18,931	13,759	△5,171	33,607
未払消費税等の増減額		△8,252	△14,508	△6,255	949
その他		23,229	△634	△23,863	23,035
小計		328,546	337,435	8,888	708,280
利息及び配当金の受取額		131	934	803	213
利息の支払額		△17,334	△15,018	2,316	△31,749
法人税等の支払額		△65,620	△110,574	△44,954	△150,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,723	212,777	△32,945	526,555

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	△198,000	△198,000	—	△396,000
	定期預金の払戻による収入	216,000	216,000	—	396,000
	有形固定資産の取得による支出	△199,774	△468,962	△269,187	△445,307
	無形固定資産の取得による支出	△23,144	△19,788	3,356	△34,496
	投資有価証券の取得による支出	△599	△899	△300	△1,199
	差入保証金の増加による支出	△72,400	△48,654	23,745	△127,943
	差入保証金の減少による収入	20,547	22,451	1,903	41,976
	その他	△14,404	△13,433	970	△51,039
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,775	△511,286	△239,510	△618,009
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の増減額	30,000	—	△30,000	30,000
	長期借入れによる収入	220,000	655,000	435,000	440,000
	長期借入金の返済による支出	△311,230	△336,760	△25,530	△497,410
	自己株式の取得による支出	—	△1,176	△1,176	△1,424
	配当金の支払額	△34,588	△31,110	3,477	△34,588
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,818	285,953	381,771	△63,422
IV	現金及び現金同等物の増加額	△121,870	△12,556	109,314	△154,876
V	現金及び現金同等物の期首残高	607,477	452,601	△154,876	607,477
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	485,606	440,044	△45,561	452,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3月31日以前取得 定率法 平成10年 4月 1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（従業員の自己都合による中間会計期間末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 898,251千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,277千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 989,989千円
※2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※2. 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 60千円	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 57千円	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 114千円
※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 18,026千円	※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 14,860千円	※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 32,518千円
※3. 特別利益の主要科目 移転補償収益 61,060千円	※3. _____	※3. 特別利益の主要科目 移転補償収益 58,829千円
※4. _____	※4. _____	※4. 特別損失の主要科目 固定資産除却損 3,691千円
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 91,537千円 無形固定資産 4,113千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 114,287千円 無形固定資産 4,838千円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 198,565千円 無形固定資産 8,629千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 904,107千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 418,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 485,606千円	現金及び預金勘定 858,544千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 418,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 440,044千円	現金及び預金勘定 889,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 436,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 452,601千円

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,000千円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益が14,300千円減少しております。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>373,910</td> <td>187,302</td> <td>186,608</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,426</td> <td>4,279</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>203,820</td> <td>104,952</td> <td>98,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,908</td> <td>47,286</td> <td>42,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,065</td> <td>343,820</td> <td>328,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	373,910	187,302	186,608	車両運搬具	4,426	4,279	147	器具備品	203,820	104,952	98,867	ソフトウェア	89,908	47,286	42,621	合計	672,065	343,820	328,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>441,448</td> <td>201,402</td> <td>240,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,888</td> <td>109,116</td> <td>57,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,238</td> <td>66,192</td> <td>25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,574</td> <td>376,711</td> <td>322,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	441,448	201,402	240,045	器具備品	166,888	109,116	57,771	ソフトウェア	91,238	66,192	25,045	合計	699,574	376,711	322,863	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>412,917</td> <td>187,233</td> <td>225,684</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>177,563</td> <td>112,381</td> <td>65,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,238</td> <td>57,068</td> <td>34,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,718</td> <td>356,683</td> <td>325,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	412,917	187,233	225,684	器具備品	177,563	112,381	65,181	ソフトウェア	91,238	57,068	34,169	合計	681,718	356,683	325,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	373,910	187,302	186,608																																																															
車両運搬具	4,426	4,279	147																																																															
器具備品	203,820	104,952	98,867																																																															
ソフトウェア	89,908	47,286	42,621																																																															
合計	672,065	343,820	328,245																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	441,448	201,402	240,045																																																															
器具備品	166,888	109,116	57,771																																																															
ソフトウェア	91,238	66,192	25,045																																																															
合計	699,574	376,711	322,863																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	412,917	187,233	225,684																																																															
器具備品	177,563	112,381	65,181																																																															
ソフトウェア	91,238	57,068	34,169																																																															
合計	681,718	356,683	325,035																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,488千円	1年超	221,929千円	合計	340,418千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,519千円	1年超	216,066千円	合計	331,585千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,387千円	1年超	215,845千円	合計	334,233千円																																														
1年内	118,488千円																																																																	
1年超	221,929千円																																																																	
合計	340,418千円																																																																	
1年内	115,519千円																																																																	
1年超	216,066千円																																																																	
合計	331,585千円																																																																	
1年内	118,387千円																																																																	
1年超	215,845千円																																																																	
合計	334,233千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,920千円	減価償却費相当額	62,446千円	支払利息相当額	4,083千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,089千円	減価償却費相当額	63,054千円	支払利息相当額	3,351千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,313千円	減価償却費相当額	121,037千円	支払利息相当額	7,586千円																																														
支払リース料	65,920千円																																																																	
減価償却費相当額	62,446千円																																																																	
支払利息相当額	4,083千円																																																																	
支払リース料	67,089千円																																																																	
減価償却費相当額	63,054千円																																																																	
支払利息相当額	3,351千円																																																																	
支払リース料	129,313千円																																																																	
減価償却費相当額	121,037千円																																																																	
支払利息相当額	7,586千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	10,034	13,062	3,028	11,534	18,656	7,121	10,634	15,109	4,474
計	10,034	13,062	3,028	11,534	18,656	7,121	10,634	15,109	4,474

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	225	△307
合計		150,000	150,000	225	△307

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内の金額は同取引に係るオプション料 (キャップフィー) であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	—	22	△81
合計		150,000	—	22	△81

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内の金額は同取引に係るオプション料 (キャップフィー) であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度末（平成17年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	△429
	合計	150,000	150,000	103	△429

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2．（ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,766.27円 1株当たり中間純利益 171.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1649.94円 1株当たり中間純利益 131.25円 同左 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,471.89円 1株当たり中間純利益金額 143.16円	1株当たり純資産額 1547.55円 1株当たり当期純利益 218.47円 同左 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,547.55円 1株当たり当期純利益金額 218.47円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,559	136,070	236,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,500
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	148,559	136,070	226,664
普通株式の期中平均株式数(株)	864,700	1,036,730	1,037,518

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 172,940株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,248.93円	1株当たり純資産額 1,471.89円	1株当たり純資産額 1,361.67円
1株当たり中間純利益金額 94.89円	1株当たり中間純利益金額 143.16円	1株当たり純利益金額 195.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

第三部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第24期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書(第24期)の訂正報告書 (平成17年11月11日提出)	

なお、上記書類は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に従い本届出書の添付書類としております。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第24期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂本 明好
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂本 明好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665
経常利益(千円)	185,464	20,903	231,483	363,313	367,303
当期純利益(千円)	37,612	4,637	134,118	172,016	236,164
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	157,400	217,250	236,500	358,900	358,900
発行済株式総数(株)	291,600	649,700	684,700	864,700	1,037,640
純資産額(千円)	657,532	790,754	952,563	1,422,432	1,614,339
総資産額(千円)	2,313,669	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611
1株当たり純資産額(円)	2,254.91	1,217.10	1,391.21	1,634.01	1,547.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	40.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	214.11	14.20	198.94	234.66	218.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	28.4	28.9	29.5	35.9	38.1
自己資本利益率(%)	6.3	0.6	15.3	14.5	14.6
株価収益率(倍)	—	—	—	20.0	10.1
配当性向(%)	—	70.05	2.51	17.05	13.70
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	244,823	94,622	451,767	422,211	526,555
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△483,247	△518,625	△324,073	△717,561	△618,009
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	306,986	409,516	137,027	484,327	△63,422
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	168,266	153,779	418,501	607,477	452,601
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	105 (321)	118 (360)	136 (431)	142 (570)	139 (693)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期、第23期及び第24期については潜在株式がないため記載しておりません。第20期及び第21期には、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照下さい。
- 6 第20期から第22期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしていませんので記載しておりません。
- 7 第21期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第20期に関しては当該監査を受けておりません。
- 8 当社は、平成14年2月20日付で株式1株につき2株、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の分割を行っております。
- 9 第23期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当10円が含まれております。

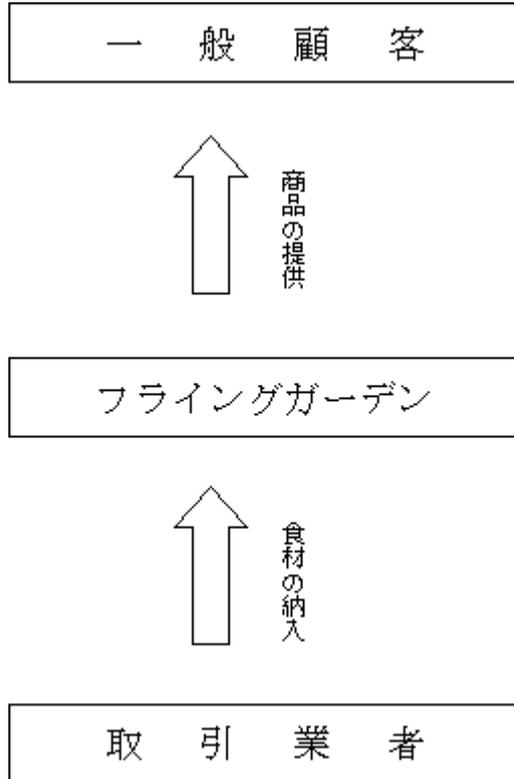
2 【沿革】

- 昭和51年11月 群馬県桐生市末広町に現代表取締役社長野沢八千万が、ピザ・クレープの店「ノザワ」を個人にて創業する。
- 昭和56年12月 資本金5,000千円にて株式会社ノザワハッピーフーズ事業本部を群馬県桐生市末広町に設立する。
- 昭和58年7月 ノザワハッピーフーズ株式会社に商号変更する。
- 昭和59年8月 群馬県に郊外型レストラン一号店としてフライングガーデン「新桐生店」を群馬県桐生市に開店する。
- 昭和60年12月 本社を群馬県桐生市巴町に移転する。
- 昭和61年4月 栃木県に初の店舗として、「足利店」を栃木県足利市に開店する。
- 平成2年2月 本社を栃木県宇都宮市に移転する。
- 平成3年3月 本社を群馬県桐生市に移転する。
- 平成8年11月 株式会社フライングガーデンと商号変更する。
- 平成11年4月 茨城県に初の店舗として、「結城店」を茨城県結城市に開店する。
- 平成11年7月 栃木県小山市に営業本部を開設する。
- 平成12年4月 埼玉県に初の店舗として、「深谷店」を埼玉県深谷市に開店する。
- 平成13年4月 人材開発と教育の強化を目的に、栃木県小山市にトレーニングキッチンを開設する。
- 平成13年12月 30店舗目として、「加須店」を埼玉県加須市に開店する。
- 平成14年7月 本社を栃木県小山市に移転する。
- 平成15年10月 40店舗目として、「つくば西平塚店」を茨城県つくば市に開店する。
- 平成16年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年6月 千葉県に初の店舗として、「千葉ニュータウン店」を千葉県印西市に開店する。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 50店舗目として、「岩槻店」を埼玉県岩槻市に開店する。

3【事業の内容】

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
139（693）	29.0	4.7	4,474

(注) 1 従業員数は就業員数であり、（ ）内にパートタイマー及びアルバイト（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社は、ファミリーレストランのみを営んでおり、連結子会社を有しておらず、また日本国内のみの事業展開であるため、事業の種類別セグメント情報又は地域別セグメント情報の開示を要しない会社に該当いたします。したがって、「事業の状況」の各項は当社単体、かつファミリーレストラン事業のみについての記載であります。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に製造業を中心に企業収益の回復が見られ、それに伴う設備投資も活発化するなど、景気は一段と回復のきざしが見え始めてまいりました。また失業率の低下等に見られる雇用環境の改善から消費者心理は上向いてきつつあります。

しかし一方では、穏やかなデフレ状態が続いているうえ、相次ぐ自然災害や、中国情勢の不透明感・原油の高騰など、景気後退につながる情勢も続いており、まだまだ予断を許さないものとなっております。

外食業界におきましても、消費マインドの低迷に歯止めがかかったものの、上向かない個人消費の影響を受け、競合各社ともに新規出店を進め、激しい企業間競争となっております。また各社とも安全で美味しい食材を安価に提供することが年々厳しく要求されている中で、長引く米国産牛肉の国内輸入禁止処置、高病原性鳥インフルエンザの国内での発症、台風の襲来による野菜不足による食材価格の高騰によりさらに厳しい競合状態が続きました。

このような環境におきまして当社は、安全で新鮮な食材をいち早くお客様に提供すべく、一括物流体制の構築に力を注ぐとともに、当社のメイン商品である「爆弾ハンバーグ」の無菌化処理による高品質化、レギュラーハンバーグのチルド配送を実現し、お客様からの支持を得てきました。その他にも、女性客の獲得と健康志向に留意し、「野菜たっぷりハンバーグ」や「ミネストローネ」などのフレッシュ野菜を用いた商品開発、季節感溢れるデザートの開発に力をいれてまいりました。またこれらの新開発商品を「本物の味を気持の良い空間で」お客様に提供すべく、新入社員の大量採用と教育の充実を図り、よりサービス本位のスタイルを確立してまいりました。

出店に関しましても、当社初の千葉県進出となる「千葉ニュータウン店」「野田ユニクス店」をオープンし、埼玉県5店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗の計8店舗を新規出店し、当事業年度末現在の店舗数は50店舗となりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,730,665千円（前期比15.1%増）、営業利益は396,750千円（前期比2.4%減）、経常利益は367,303千円（前期比1.1%増）、当期純利益は236,164千円（前期比37.3%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益422,441千円の計上に伴い営業活動によるキャッシュ・フローは526,555千円の収入超過となりましたが、新規店舗8店の開設により投資活動によるキャッシュ・フローが618,009千円の支出超過となったことに加え、配当金の支払額34,588千円に伴う財務活動によるキャッシュ・フローが63,422千円の支出超過となったために、452,601千円と前事業年度と比較して154,876千円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、526,555千円（前期比24.7%増）となりました。これは主に税引前当期純利益422,441千円（前期比30.1%増）の結果であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は618,009千円（前期比13.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出445,307千円（前期比2.2%減）、差入保証金の増加による支出127,943千円（前期比40.5%減）の結果であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、63,422千円（前事業年度は484,327千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出497,410千円（前期比1.6%減）の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入実績

第23期及び第24期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第23期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
肉類	680,915	38.6	841,480	40.4
米穀類	209,996	11.9	218,602	10.5
ドリンク類	172,831	9.8	170,800	8.2
青果類	115,002	6.5	140,159	6.7
その他	585,900	33.2	710,243	34.1
計	1,764,647	100.0	2,081,286	100.0

- (注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

第24期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ファミリーレストラン部門 (千円)	6,730,665	115.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	第23期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
栃木県	1,285	34.6	2,056	36.0	1,302	30.0	1,994	30.6
群馬県	1,124	30.3	1,691	29.6	1,122	25.8	1,653	25.4
埼玉県	688	18.5	1,117	19.5	1,037	23.8	1,603	24.6
茨城県	617	16.6	852	14.9	755	17.4	1,005	15.4
千葉県	—	—	—	—	131	3.0	262	4.0
合計	3,714	100.0	5,718	100.0	4,346	100.0	6,519	100.0

- (注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	第23期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第24期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
栃木県	2,137,284	36.6	2,083,805	31.0
群馬県	1,690,959	28.9	1,679,168	24.9
埼玉県	1,135,904	19.4	1,644,783	24.4
茨城県	882,457	15.1	1,053,872	15.7
千葉県	—	—	269,035	4.0
合計	5,846,607	100.0	6,730,665	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- ① 食材の安全性と安定した供給の確保
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④ 物流の整備
- ⑤ 経営体質の強化

4【事業等のリスク】

1. 当社の事業内容について

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成17年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に50店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

(2) 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成16年3月期で24.2%、平成17年3月期で22.4%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねていく所存ではありますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社を取り巻く環境について

(1) 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、BSEの発生した平成14年3月期を含む最近の経営成績の推移は、以下の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高 (千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,665
経常利益 (千円)	185,464	20,903	231,483	363,313	367,303
当期純利益 (千円)	37,612	4,637	134,118	172,016	236,164
期末店舗数 (店)	23	31	35	42	50

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(4) 原材料の価格変動等のリスクについて

当社が提供しております商品の原材料であります、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジル等の各国におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。当社は、商社を通じこれら国際商品市況や為替相場の変動を回避すべく適切な契約を取り交わしておりますが、世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
総資産(A) (千円)	2,313,669	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611
金融機関からの借入(B) (千円)	1,030,974	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200
その他の有利子負債(C) (注) (千円)	152,502	5,402	9,752	915	—
(B) + (C) / (A) (%)	51.2	54.0	49.0	44.8	41.3
売上高(D) (千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655
支払利息・社債利息(E) (千円)	28,082	33,706	38,506	38,923	32,518
(E) / (D) (%)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
新規店舗数(退店数) (店)	4(0)	8(0)	4(0)	7(0)	8(0)
期末店舗数(店)	23	31	35	42	50

(注) 1 その他の有利子負債は、未払金・長期未払金及び社債を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

4. 事業体制について

(1) 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。また、当社店舗賃借の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。当社は、組織体系の確立や職務・権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

(1) 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末（平成17年3月31日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

（1）経営成績

当事業年度の経営成績は以下の状況となりました。

①売上総利益・営業利益の状況

売上高は6,730,665千円（前期比15.1%増）となりました。これは、既存店売上高ベースにおいては、前年割れとなったものの、当事業年度において新店8店舗増加が主な売上増加要因であります。

売上原価は2,086,447千円（前期比18.7%増）となりました。これは、店舗数増加を受けての食材使用量の増加及び夏の台風襲来による野菜の高騰及び長引く米国産牛肉の輸入禁止措置の影響を受けた豪州産牛肉価格の上昇が主な売上原価増加要因であります。

売上総利益は4,644,217千円（前期比13.6%増）となりました。売上総利益率におきましても前期比0.9ポイント減少しております。これは売上原価率の増加が主な減少要因であります。

販売費及び一般管理費は、4,247,467千円（前期比15.4%増）となりました。これは、今期店舗数が増加したことに伴い、人件費、地代家賃、減価償却費の増加及び店舗運営にかかる水道光熱費増加が主な増加要因であります。

以上の状況の結果により当事業年度の営業利益は396,750千円（前期比2.4%減）となりました。

②経常利益の状況

自社物件を他社に賃貸することにより受取賃貸料7,320千円が発生した結果、営業外損益項目による経常利益への影響は前期と同様となり、経常利益は、367,303千円（前期比1.1%増）となりました。

③当期純利益の状況

足利店の店舗移転補償収益58,829千円計上したことにより、当期純利益は、236,164千円（前期比37.3%増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益422,441千円（前期比30.1%増）、減価償却費214,336千円（前期比22.6%増）を主な源泉としております。なお、法人税等の支払額の減少68,633千円により最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは104,344千円増加し、526,555千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618,009千円の支払超過となっております。これは主に新規に8店舗出店による設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のために必要な資金を長期借入金により440,000千円調達したものの、長期借入金の返済による支出497,410千円及び配当金の支払額34,588千円の結果、63,422千円の支払超過となりました。

以上の結果により、期末の現金及び現金同等物は154,876千円減少し、452,601千円となりました。

（2）財政状態

当事業年度の財政状態は以下のような状況であります。

当事業年度における当社の財政状態については、新規8店舗出店が主に財政状態に大きな影響を与えている要因であります。

当事業年度においては新規出店投資した結果、有形固定資産は259,571千円増加し2,012,022千円（前期比14.8%増、構成比47.5%）、差入保証金は85,967千円増加し764,051千円（前期比12.7%増、構成比18.1%）となりました。また、店舗開店後の店舗運営開始とともに売上原価・費用増加により、主に、前払費用、買掛金、未払費用が増加することとなっております。この新規出店を行うための投資資金を調達するために、銀行借入を行っておりますが、平成16年3月に上場に伴う公募増資資金301,320千円の調達により借入額が減少したため、その結果借入金が27,410千円減少し1,748,200千円（前期比1.5%減、構成比41.3%）となりました。

当期純利益236,164千円（前期比37.3%増）により自己資本比率は2.2ポイント上昇し38.1%となりました。また現金及び預金は、自己資金による新規店舗開設を行ったために、889,101千円（前期比14.8%減、構成比21.0%）となりました。

以上述べましたように、新規出店による旺盛な資金需要は続くものの、株式市場からの資金調達及び業績の順調な伸展により銀行借入は減少し全体として財務状況は改善しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、総額471,438千円であり、主に事業拡大のための新規店舗開設に当てております。その内訳は、次のとおりであります。

設備の内容	投資額
春日部南店	1,524千円
守谷店	64,767千円
千葉ニュータウン店	39,424千円
野田ユニクス店	41,296千円
入間店	77,825千円
北本店	34,416千円
南古谷店	72,520千円
岩槻店	73,408千円
その他	66,253千円
計	471,438千円

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)	客席数 (席)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新桐生店 (群馬県桐生市)	店舗設備	11,571	—	712	72,300 (1,101)	—	84,583	2	85
足利店 (栃木県足利市)	店舗設備	20,714	184	1,549	— (—)	—	22,448	3	94
伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗設備	3,848	369	747	— (—)	—	4,966	2	85
下戸祭店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	4,083	293	738	— (—)	—	5,115	2	94
強戸店 (群馬県太田市)	店舗設備	22,453	209	884	142,210 (2,364)	—	165,759	2	96
佐野店 (栃木県佐野市)	店舗設備	9,607	457	773	— (—)	—	10,838	2	94
太田店 (群馬県太田市)	店舗設備	25,602	75	192	— (—)	—	25,870	3	94
東築瀬店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	6,499	—	35	— (—)	—	6,535	3	100
鹿沼店 (栃木県鹿沼市)	店舗設備	27,870	—	214	— (—)	—	28,085	2	100
宮子店 (群馬県伊勢崎市)	店舗設備	8,299	—	79	— (—)	—	8,378	3	100
小山犬塚店 (栃木県小山市)	店舗設備	26,959	—	274	— (—)	—	27,234	3	96
邑楽町店 (群馬県邑楽郡邑楽町)	店舗設備	43,072	—	493	— (—)	—	43,566	2	96
栃木店 (栃木県栃木市)	店舗設備	42,050	129	504	— (—)	—	42,684	2	96
文京町店 (群馬県前橋市)	店舗設備	13,920	147	346	— (—)	—	14,414	2	96
西川田店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	512	191	65	— (—)	—	769	2	96
結城店 (茨城県結城市)	店舗設備	15,716	191	134	— (—)	—	16,043	2	96
若松原店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	14,825	195	594	— (—)	—	15,615	2	96
豊郷台店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	21,164	200	429	— (—)	—	21,793	2	96
小山50号店 (栃木県小山市)	店舗設備	56,470	191	120	— (—)	—	56,781	2	96
深谷店 (埼玉県深谷市)	店舗設備	190	228	67	— (—)	—	486	2	96
下館店 (茨城県筑西市)	店舗設備	54,596	228	82	— (—)	—	54,907	2	96
つくば学園店 (茨城県筑西市)	店舗設備	45,205	285	1,634	— (—)	—	47,125	1	96
上小埜店 (群馬県高崎市)	店舗設備	7,682	285	684	— (—)	—	8,651	3	94

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)	客席数 (席)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
館林店 (群馬県館林市)	店舗設備	44,317	316	557	— (—)	—	45,192	2	96
熊谷新島店 (埼玉県熊谷市)	店舗設備	14,631	316	98	— (—)	—	15,045	2	94
ひたちの牛久店 (茨城県牛久市)	店舗設備	45,077	354	678	— (—)	—	46,110	2	94
新田町店 (群馬県太田市)	店舗設備	48,671	334	616	— (—)	—	49,622	1	94
本庄 I C 店 (埼玉県本庄市)	店舗設備	51,785	339	696	— (—)	—	52,821	2	94
群馬町店 (群馬県群馬郡群馬町)	店舗設備	50,517	368	578	— (—)	—	51,464	2	94
加須店 (埼玉県加須市)	店舗設備	49,956	339	966	— (—)	—	51,262	2	94
下平出店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	18,930	373	522	— (—)	—	19,825	2	94
古河店 (茨城県古河市)	店舗設備	425	384	—	— (—)	—	809	2	94
前橋公田町店 (群馬県前橋市)	店舗設備	51,453	425	1,874	— (—)	—	70,247	2	94
坂戸店 (埼玉県坂戸市)	店舗設備	46,098	393	2,146	— (—)	—	48,638	2	94
竜ヶ崎店 (茨城県龍ヶ崎市)	店舗設備	54,206	444	2,455	— (—)	—	57,106	2	94
伊奈学園前店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	店舗設備	51,884	462	2,051	— (—)	—	54,398	3	94
氏家店 (栃木県さくら市)	店舗設備	56,261	499	624	— (—)	—	57,385	2	94
今市店 (栃木県今市市)	店舗設備	18,127	504	2,572	— (—)	—	21,204	2	94
東松山 I C 店 (埼玉県東松山市)	店舗設備	53,826	472	2,792	— (—)	—	57,090	2	94
つくば西平塚店 (茨城県つくば市)	店舗設備	66,426	520	3,838	— (—)	—	70,784	2	94
杉戸高野台店 (埼玉県幸手市)	店舗設備	54,338	492	3,870	— (—)	—	58,701	2	94
鶴ヶ島市役所前店 (埼玉県鶴ヶ島市)	店舗設備	26,679	497	5,371	— (—)	—	32,549	2	94
春日部南店 (埼玉県春日部市)	店舗設備	869	388	—	— (—)	—	1,258	2	94
守谷店 (埼玉県守谷市)	店舗設備	52,968	334	4,132	— (—)	—	57,436	2	94
千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	店舗設備	30,496	353	3,833	— (—)	—	34,683	3	94
野田ウニクス店 (千葉県野田市)	店舗設備	30,352	372	6,378	— (—)	—	37,102	2	94

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (名)	客席数 (席)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
入間店 (埼玉県入間市)	店舗設備	65,078	390	7,055	— (—)	—	72,524	2	94
北本店 (埼玉県北本市)	店舗設備	23,846	409	7,916	— (—)	—	32,172	2	94
南古谷店 (埼玉県川越市)	店舗設備	65,777	418	4,318	— (—)	—	70,514	3	94
岩槻店 (埼玉県岩槻市)	店舗設備	66,753	437	5,552	— (—)	—	72,743	3	94
ちゃあしゅう屋 (群馬県前橋市)	店舗設備	16,494	—	—	— (—)	—	16,494	—	—
桐生本部 (群馬県桐生市)	統括業務設備	—	—	103	— (—)	—	103	—	—
本社 (栃木県小山市)	統括業務設備	19,686	—	2,513	29,572 (2,885)	1,682	53,455	31	—
合計		1,658,857	14,808	85,480	244,083 (6,350)	1,682	2,004,913	139	4,728

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 ちゃあしゅう屋は他社に賃貸しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新桐生店他 (群馬県桐生市)	厨房設備	44	6	73,316	232,111
新桐生店他 (群馬県桐生市)	POS及び情報 システム	50	5	47,663	81,579

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加客席 数(席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
境町店 (茨城県猿島郡境町)	店舗設備等	83,000	3,214	借入金・ 自己資金	平成17年1月	平成17年4月	94
西那須野店 (栃木県那須塩原市)	店舗設備等	85,000	3,565	借入金・ 自己資金	平成17年1月	平成17年5月	94
千代田町店 (茨城県かすみがうら 市)	店舗設備等	85,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年2月	平成17年7月	94
岩井SC店 (茨城県坂東市)	店舗設備等	76,000	329	借入金・ 自己資金	平成17年3月	平成17年7月	94
宇都宮インターパーク 店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備等	77,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年3月	平成17年7月	94
柏店 (千葉県柏市)	店舗設備等	87,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年7月	平成17年10月	94
上福岡店 (埼玉県上福岡市)	店舗設備等	85,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年7月	平成17年10月	94
狭山店 (埼玉県狭山市)	店舗設備等	93,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年7月	平成17年12月	94
川越東店 (埼玉県川越市)	店舗設備等	88,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年11月	平成18年2月	94
越谷東店 (埼玉県越谷市)	店舗設備等	96,000	—	借入金・ 自己資金	平成17年12月	平成18年3月	94
合計		855,000	7,109	—	—	—	940

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,598,800
計	2,598,800

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より1,401,200株増加し、4,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,037,640	1,037,640	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,037,640	1,037,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年2月14日 (注) 1	120,000	280,000	60,000	140,000	—	—
平成13年3月15日 (注) 2	11,600	291,600	17,400	157,400	17,400	17,400
平成14年2月20日 (注) 3	291,600	583,200	—	157,400	—	17,400
平成14年3月16日 (注) 4	66,500	649,700	59,850	217,250	59,850	77,250
平成14年7月20日 (注) 5	35,000	684,700	19,250	236,500	19,250	96,500
平成16年3月16日 (注) 6	180,000	864,700	122,400	358,900	178,920	275,420
平成16年11月22日 (注) 7	172,940	1,037,640	—	358,900	—	275,420

(注) 1 有償株主割当 1 : 0.75

発行価額 500円

資本組入額 500円

2 有償第三者割当

発行価額 3,000円

資本組入額 1,500円

割当先 当社取締役関根則次、監査役内野直忠他 個人13名 法人1社

3 株式分割 1 : 2

平成14年2月20日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 有償第三者割当

発行価額 1,800円

資本組入額 900円

割当先 株式会社足利銀行他 法人8社

5 有償第三者割当

発行価額 1,100円

資本組入額 550円

割当先 フライングガーデン従業員持株会、取締役田上裕治、取締役坂本明好、取締役三本木勝

6 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 180,000株

発行価格 1,674円

資本組入額 680円

払込金総額 301,320千円

7 株式分割 1 : 1.2

平成16年11月22日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	7	14	1	—	668	701	—
所有株式数（単元）	—	1,413	52	1,128	60	—	7,585	10,238	13,840
所有株式数の割合（%）	—	13.8	0.5	11.0	0.6	—	74.1	100.0	—

(注) 自己株式620株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野沢八千万	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	346,992	33.44
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	100,800	9.71
野沢卓史	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	55,104	5.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,200	4.55
野沢通子	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	45,120	4.35
野沢良史	群馬県桐生市堤町1丁目24-30	43,104	4.15
フライングガーデン持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	33,380	3.22
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	24,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,000	2.02
穴見保雄	大分県大分市弁天1丁目5-37	14,660	1.41
計	—	731,360	70.48

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった有限会社アクティヴは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 47,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 21,000株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,023,200	10,232	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,840	—	同上
発行済株式総数	1,037,640	—	—
総株主の議決権	—	10,232	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	600	—	600	0.06
計		600	—	600	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、長期的に安定した利益配当の実現を基本方針としております。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき普通配当30円を実施させていただきました。

また内部留保資金に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	—	5,220	2,420 ※4,880
最低(円)	—	—	—	4,020	2,040 ※2,040

(注) 平成16年3月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

最高・最低株価は、平成16年12月13日より、ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券協会の公表のものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,000	2,850	2,280 ※2,600	2,400	2,420	2,250
最低(円)	2,510	2,510	2,040 ※2,040	2,200	2,090	2,155

(注) 平成16年3月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

最高・最低株価は、平成16年12月13日より、ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券協会の公表のものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	野沢 八千万	昭和22年11月29日生	昭和51年11月 ノザワ創業 昭和56年12月 株式会社ノザワハッピーフーズ事業 本部設立 代表取締役社長 昭和58年7月 ノザワハッピーフーズ株式会社に社 名変更 代表取締役社長 平成8年11月 株式会社フライングガーデンに社名 変更 代表取締役社長（現任）	346,992
取締役	管理部長	坂本 明好	昭和24年6月24日生	昭和45年4月 アトム化学塗料株式会社（現アトミ クス株式会社）入社 平成2年4月 経理部長 平成6年4月 経営企画部長 平成12年2月 当社入社 管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長（現任）	6,000
取締役	店舗開発部長	三本木 勝	昭和29年12月20日生	昭和52年4月 横浜丸魚株式会社入社 昭和60年2月 株式会社ステーキ宮入社 平成10年2月 当社入社 立地開発室長 平成13年9月 当社立地開発部長 平成14年6月 当社取締役店舗開発部長（現任）	3,000
取締役	商品部長	本城 弘	昭和30年4月17日生	昭和51年4月 ロイヤル株式会社入社 昭和58年9月 同社エリアスーパーバイザー 昭和60年6月 同社教育部主任教官 昭和63年4月 同社事業部主席スーパーバイザー 平成6年2月 同社営業本部主席スーパーバイザー 平成14年11月 当社入社 商品部長 平成16年6月 当社取締役商品部長（現任）	—
取締役	営業部長	橋本 哲也	昭和30年11月27日生	昭和54年7月 ロイヤル株式会社入社 平成7年2月 同社事業部長 平成13年1月 同社メニュー企画部長 平成15年5月 当社入社 社長室長 平成15年7月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長（現任）	—
取締役	—	関根 則次	昭和31年1月20日生	昭和57年10月 クーパース&ライブランド会計事務 所入社（現中央青山監査法人） 昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年4月 関根公認会計士事務所所長（現任） 平成12年6月 当社取締役（現任）	1,200
常勤監査役	—	荒井 真澄	昭和16年2月5日生	昭和40年3月 栃木県中小企業団体中央会入会 平成9年12月 加治金属株式会社入社 平成13年4月 株式会社農住センター入社 平成14年6月 当社入社 常勤監査役（現任）	—
監査役	—	内野 直忠	昭和14年6月3日生	昭和43年3月 公認会計士登録 昭和49年9月 公認会計士内野直忠事務所所長（現 任） 平成8年5月 当社監査役（現任）	2,400
計					359,592

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレート・ガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めて行くことが、株主をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

① 社外監査役導入及び複数監査役体制による監査役機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会に出席することにより、徹底した監視を行っております。

② 社外取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会に加わることにより別分野からの意見を経営に取り入れております。

③ 内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	65,550千円
監査役に支払った報酬	3,600千円
計	69,150千円

監査報酬

監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条1項業務）	16,000千円
--------------------------	----------

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇三及び笹本憲一であり、中央青山監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補12名、その他1名で構成されております。なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である関根則次及び社外監査役である内野直忠とは、取締役業務及び監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第23期事業年度及び平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表について、中央青山監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,043,978		889,101	
2 売掛金			6,376		7,797	
3 原材料			23,281		18,119	
4 前渡金			532		103	
5 前払費用			68,380		77,204	
6 繰延税金資産			25,036		32,486	
7 その他			14,123		4,742	
流動資産合計			1,181,708	29.8	1,029,555	24.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,779,058		2,075,758		
減価償却累計額		575,355	1,203,703	669,311	1,406,447	
(2) 構築物		354,594		423,304		
減価償却累計額		139,013	215,580	170,893	252,410	
(3) 機械及び装置		24,041		28,151		
減価償却累計額		7,493	16,548	13,343	14,808	
(4) 車両運搬具		6,545		6,545		
減価償却累計額		4,074	2,470	4,862	1,682	
(5) 器具備品		171,290		217,059		
減価償却累計額		107,552	63,737	131,578	85,480	
(6) 土地			233,210		244,083	
(7) 建設仮勘定			17,199		7,109	
有形固定資産合計			1,752,450	44.2	2,012,022	47.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			62,832		82,274	
(2) 商標権			20,750		17,750	
(3) ソフトウェア			12,315		16,616	
(4) 電話加入権			4,447		4,447	
(5) その他			—		9,567	
無形固定資産合計			100,345	2.5	130,656	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,801		15,109	
(2) 差入保証金			678,084		764,051	
(3) 長期前払費用			64,067		72,597	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(4) 繰延税金資産			58,440		60,751
(5) 保険積立金			89,207		118,957
(6) その他			29,398		28,910
投資その他の資産合計			931,000	23.5	1,060,376
固定資産合計			2,783,797	70.2	3,203,055
資産合計			3,965,506	100.0	4,232,611
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			177,454		199,093
2 短期借入金			210,000		240,000
3 一年以内返済予定長期 借入金			363,360		393,160
4 未払金			18,375		39,225
5 未払費用			194,197		229,101
6 未払法人税等			70,000		124,000
7 未払消費税等			35,294		36,243
8 賞与引当金			45,000		55,969
9 その他			66,904		17,533
流動負債合計			1,180,585	29.8	1,334,325
II 固定負債					
1 長期借入金			1,202,250		1,115,040
2 退職給付引当金			36,767		41,956
3 役員退職慰労引当金			102,600		107,400
4 その他			20,870		19,550
固定負債合計			1,362,487	34.3	1,283,946
負債合計			2,543,073	64.1	2,618,272
(資本の部)					
I 資本金	※1		358,900	9.1	358,900
II 資本剰余金					
1 資本準備金		275,420			275,420
資本剰余金合計			275,420	7.0	275,420
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		786,702			978,779
利益剰余金合計			786,702	19.8	978,779
IV その他有価証券評価差額 金			1,409	0.0	2,664
V 自己株式	※2		—	—	△1,424
資本合計			1,422,432	35.9	1,614,339
負債及び資本合計			3,965,506	100.0	4,232,611

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,846,607	100.0		6,730,665	100.0
II 売上原価							
1 原材料期首棚卸高		16,924			23,281		
2 原材料仕入高		1,764,647			2,081,286		
合計		1,781,572			2,104,567		
3 原材料期末棚卸高		23,281	1,758,291	30.1	18,119	2,086,447	31.0
売上総利益			4,088,316	69.9		4,644,217	69.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		25,821			43,687		
2 販売促進費		180,371			188,435		
3 消耗品費		265,929			269,521		
4 役員報酬		67,800			69,150		
5 給料・賞与		668,471			748,995		
6 賞与引当金繰入額		45,000			55,969		
7 雑給与		876,514			1,057,211		
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,600			5,520		
9 退職給付費用		8,510			9,700		
10 法定福利費		112,669			120,240		
11 厚生費		33,876			35,838		
12 教育採用費		47,713			53,895		
13 地代家賃		449,407			532,153		
14 支払リース料		132,096			141,723		
15 修繕費		31,946			64,669		
16 水道光熱費		287,717			339,680		
17 支払手数料		57,027			66,083		
18 減価償却費		173,588			213,157		
19 その他		211,834	3,681,897	63.0	231,833	4,247,467	63.1
営業利益			406,419	6.9		396,750	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		116			114		
2 受取配当金		392			99		
3 受取賃貸料		7,520			7,320		
4 雑収入		9,667	17,695	0.3	6,127	13,661	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		38,923			32,518		
2 金利キャップ評価損		—			429		
3 新株発行費		16,613			—		
4 雑損失		5,264	60,801	1.0	10,160	43,108	0.6
経常利益			363,313	6.2		367,303	5.5
VI 特別利益							
1 店舗移転補償収益		—	—	—	58,829	58,829	0.9
VII 特別損失							
1 有価証券評価損		38,260			—		
2 固定資産除却損	※1	420	38,680	0.7	3,691	3,691	0.1
税引前当期純利益			324,633	5.5		422,441	6.3
法人税、住民税及び事業税		154,125			196,888		
法人税等調整額		△1,507	152,617	2.6	△10,611	186,276	2.8
当期純利益			172,016	2.9		236,164	3.5
前期繰越利益			614,686			742,614	
当期末処分利益			786,702			978,779	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		324,633	422,441
減価償却費		174,856	214,336
店舗移転補償収益		—	△58,829
投資有価証券評価損		38,260	—
固定資産除却損		420	3,691
新株発行費		16,613	—
賞与引当金の増減額		△5,000	10,969
退職給付引当金の増加額		6,484	5,188
役員退職慰労引当金の増加額		5,600	4,800
受取利息及び受取配当金		△508	△213
支払利息		38,923	32,518
売上債権の増加額		△2,074	△1,421
たな卸資産の増減額		△6,356	5,161
前払費用の増加額		△11,775	△9,592
仕入債務の増加額		36,287	21,639
未払費用の増加額		34,701	33,607
未払消費税等の増減額		△14,392	949
その他		42,717	23,035
小計		679,390	708,280
利息及び配当金の受取額		508	213
利息の支払額		△38,866	△31,749
法人税等の支払額		△218,821	△150,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,211	526,555

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△492,000	△396,000
定期預金の払戻による収入		480,000	396,000
有形固定資産の取得による支出		△455,444	△445,307
無形固定資産の取得による支出		△10,929	△34,496
投資有価証券の取得による支出		△2,002	△1,199
差入保証金の増加による支出		△215,000	△127,943
差入保証金の減少による収入		44,103	41,976
その他		△66,290	△51,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△717,561	△618,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	30,000
長期借入れによる収入		708,400	440,000
長期借入金の返済による支出		△505,356	△497,410
株式の発行による収入		284,706	—
自己株式の取得による支出		—	△1,424
配当金の支払額		△3,423	△34,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		484,327	△63,422
IV 現金及び現金同等物の増減額		188,976	△154,876
V 現金及び現金同等物の期首残高		418,501	607,477
VI 現金及び現金同等物の期末残高		607,477	452,601

④【利益処分計算書】

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		786,702		978,779
II 利益処分量				
1 配当金	34,588		31,110	
2 役員賞与金	9,500		9,500	
(うち監査役賞与金)	(1,000)	44,088	(1,000)	40,610
III 次期繰越利益		742,614		938,169

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議を持って、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,300千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>2,598,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>864,700株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,409千円です。</p>	会社が発行する株式	普通株式	2,598,800株	発行済株式総数	普通株式	864,700株	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>2,598,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,037,640株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株です。</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,664千円です。</p>	会社が発行する株式	普通株式	2,598,800株	発行済株式総数	普通株式	1,037,640株
会社が発行する株式	普通株式	2,598,800株											
発行済株式総数	普通株式	864,700株											
会社が発行する株式	普通株式	2,598,800株											
発行済株式総数	普通株式	1,037,640株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>※1. 固定資産除却損は、建物1,960千円、構築物68千円、権利金294千円、その他投資等1,367千円です。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,043,978千円	889,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△436,500千円	△436,500千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
607,477千円	452,601千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	376,910	176,912	199,998	機械及び装置	412,917	187,233	225,684
車両運搬具	6,863	5,907	955	器具備品	177,563	112,381	65,181
器具備品	164,172	84,157	80,014	ソフトウェア	91,238	57,068	34,169
ソフトウェア	92,208	39,484	52,723	合計	681,718	356,683	325,035
合計	640,155	306,462	333,692				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			112,433千円	1年内			118,387千円
1年超			230,096千円	1年超			215,845千円
合計			342,530千円	合計			334,233千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			121,134千円	支払リース料			129,313千円
減価償却費相当額			112,952千円	減価償却費相当額			121,037千円
支払利息相当額			8,739千円	支払利息相当額			7,586千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,030	7,490	2,460
	小計	5,030	7,490	2,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,405	4,311	△93
	小計	4,405	4,311	△93
合計		9,435	11,801	2,366

当事業年度 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,384	13,951	4,566
	小計	9,384	13,951	4,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,250	1,157	△92
	小計	1,250	1,157	△92
合計		10,634	15,109	4,474

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりません。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	532	137
合計		150,000	150,000	532	137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	当事業年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	△429
合計		150,000	150,000	103	△429

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 （ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	36,767千円
未積立退職給付債務	36,767千円
退職給付引当金	36,767千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	8,510千円
退職給付費用	8,510千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	41,956千円
未積立退職給付債務	41,956千円
退職給付引当金	41,956千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,700千円
退職給付費用	9,700千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41,491千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,434千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,477千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円	未払事業税否認	4,857千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円	退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円	役員退職慰労引当金否認	41,491千円	投資有価証券評価損	242千円	その他	2,030千円	繰延税金資産合計	84,434千円	その他有価証券評価差額	△957千円	繰延税金負債合計	△957千円		83,477千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,051千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,128千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,046千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,809千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,237千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円	未払事業税否認	6,051千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円	役員退職慰労引当金否認	43,432千円	その他	5,514千円	繰延税金資産合計	95,046千円	その他有価証券評価差額	△1,809千円	繰延税金負債合計	△1,809千円		93,237千円
賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円																																										
未払事業税否認	4,857千円																																										
一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円																																										
役員退職慰労引当金否認	41,491千円																																										
投資有価証券評価損	242千円																																										
その他	2,030千円																																										
繰延税金資産合計	84,434千円																																										
その他有価証券評価差額	△957千円																																										
繰延税金負債合計	△957千円																																										
	83,477千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円																																										
未払事業税否認	6,051千円																																										
一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円																																										
役員退職慰労引当金否認	43,432千円																																										
その他	5,514千円																																										
繰延税金資産合計	95,046千円																																										
その他有価証券評価差額	△1,809千円																																										
繰延税金負債合計	△1,809千円																																										
	93,237千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.10%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td> <td style="text-align: right;">－%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	留保金課税	2.10%	住民税均等割等	1.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	移転補償金に係る特別控除	－%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.63%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	留保金課税	5.01%	住民税均等割等	1.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	移転補償金に係る特別控除	△4.79%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%														
法定実効税率 (調整)	41.74%																																										
留保金課税	2.10%																																										
住民税均等割等	1.79%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																										
移転補償金に係る特別控除	－%																																										
その他	1.02%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%																																										
法定実効税率 (調整)	40.44%																																										
留保金課税	5.01%																																										
住民税均等割等	1.63%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																										
移転補償金に係る特別控除	△4.79%																																										
その他	1.52%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%																																										

(持分法損益等)

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634円01銭	1,547円55銭
1株当たり当期純利益	234円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	218円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,361円67銭 1株当たり当期純利益金額 156円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	172,016	236,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	9,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(9,500)	(9,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	162,516	226,664
普通株式の期中平均株式数 (株)	692,569	1,037,518

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社群馬銀行	10,212	6,321
		株式会社T&Dホールディングス	1,400	7,630
		株式会社アトム	1,155	1,157
計		12,767	15,109	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千 円)
有形固定資産							
建物	1,779,058	333,140	36,440	2,075,758	669,311	124,501	1,406,447
構築物	354,594	73,626	4,916	423,304	170,893	36,302	252,410
機械及び装置	24,041	4,109	—	28,151	13,343	5,849	14,808
車両運搬具	6,545	—	—	6,545	4,862	788	1,682
器具備品	171,290	53,452	7,683	217,059	131,578	31,123	85,480
土地	233,210	10,872	—	244,083	—	—	244,083
建設仮勘定	17,199	454,237	464,328	7,109	—	—	7,109
有形固定資産計	2,585,941	929,437	513,367	3,002,011	989,989	198,565	2,012,022
無形固定資産							
借地権	62,832	19,442	—	82,274	—	—	82,274
商標権	30,000	—	—	30,000	12,250	3,000	17,750
ソフトウェア	19,198	9,650	—	28,848	12,232	5,348	16,616
電話加入権	4,447	—	—	4,447	—	—	4,447
その他	—	9,848	—	9,848	281	281	9,567
無形固定資産計	116,478	38,940	—	155,419	24,763	8,629	130,656
長期前払費用	82,347	20,580	4,909	98,019	25,421	7,141	72,597

(注) 重要な増加の主な内訳

1 建物の増加	
春日部南店	256千円
守谷店	50,129千円
千葉ニュータウン店	26,879千円
野田ユニクス店	27,259千円
入間店	47,531千円
北本店	22,836千円
南古谷店	55,251千円
岩槻店	59,459千円
2 構築物の増加	
春日部南店	750千円
守谷店	7,790千円
千葉ニュータウン店	6,639千円
野田ユニクス店	5,244千円
入間店	21,289千円
北本店	2,121千円
南古谷店	12,107千円
岩槻店	7,763千円
3 器具備品の増加	
守谷店	6,401千円
千葉ニュータウン店	5,459千円
野田ユニクス店	8,345千円
入間店	8,558千円
北本店	9,011千円
南古谷店	4,716千円
岩槻店	5,738千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	240,000	1.134	—
1年以内に返済予定の長期借入金	363,360	393,160	1.687	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,202,250	1,115,040	1.687	平成23年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,775,610	1,748,200	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	349,840	318,100	280,100	119,800

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (千円)	358,900	—	—	358,900	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(864,700)	(172,940)	—	(1,037,640)
	普通株式 (千円)	358,900	—	—	358,900
	計 (株)	(864,700)	(172,940)	—	(1,037,640)
	計 (千円)	358,900	—	—	358,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	275,420	—	—	275,420
	計 (千円)	275,420	—	—	275,420

(注) 1. 当期末における自己株式数は、620株であります。

2. 普通株式の当期増加は、平成16年11月22日付の株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	45,000	55,969	45,000	—	55,969
役員退職慰労引当金	102,600	5,520	720	—	107,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	31,846
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	420,140
定期預金	436,500
別段預金	595
小計	857,255
合計	889,101

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社あしぎんディーシーカード	3,444
株式会社ジェーシービー	2,253
株式会社ジェフグルメカード	1,202
三井住友VISAカード	793
シティコープダイナースクラブジャパン株式会社	79
太田市	19
その他	5
計	7,797

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,376	139,966	138,545	7,797	94.7	18.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

品目	金額 (千円)
肉類	5,408
ドリンク類	4,279
米穀類	833
青果類	789
その他	6,809
計	18,119

d 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗	763,509
その他	542
計	764,051

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠フレッシュ株式会社	39,051
雄峰食品株式会社	37,847
株式会社ニックフーズ	19,419
日本ミート販売株式会社	18,531
株式会社アールワイフードサービス	13,620
その他	70,622
計	199,093

b 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	139,415
栃木社会保険事務所	19,033
株式会社栃木読売インフォメーション	6,627
東京電力株式会社	6,244
株式会社徳川組	5,602
その他	52,177
計	229,101

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fgarden.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第24期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 フライングガーデン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

代表社員 公認会計士 笹本 憲一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 フライングガーデン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月11日
【事業年度】	第24期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂本 明好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月27日付で、第24期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書（証券取引法第24条第1項に基づく報告書）を提出いたしましたが、記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第2 事業の状況
- 4 事業等のリスク

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

2. 当社を取り巻く環境について

(4) 原材料の価格変動等のリスクについて

(訂正前)

当社が提供しております商品の原材料であります、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジル等の各国におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。当社は、商社を通じこれら国際商品市況や為替相場の変動を回避すべく適切な契約を取り交わしておりますが、世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

(訂正前)

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
総資産(A) (千円)	2,313,669	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611
金融機関からの借入(B) (千円)	1,030,974	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200
その他の有利子負債(C) (注) (千円)	152,502	5,402	9,752	915	—
$(B) + (C) / (A)$ (%)	51.2	54.0	49.0	44.8	41.3
売上高(D) (千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655
支払利息・社債利息(E) (千円)	28,082	33,706	38,506	38,923	32,518
$(E) / (D)$ (%)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
新規店舗数(退店数) (店)	4(0)	8(0)	4(0)	7(0)	8(0)
期末店舗数(店)	23	31	35	42	50

(注) 1 その他の有利子負債は、未払金・長期未払金及び社債を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(訂正後)

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
総資産(A) (千円)	2,313,669	2,734,884	3,226,663	3,965,506	4,232,611
金融機関からの借入(B) (千円)	1,030,974	1,470,790	1,572,566	1,775,610	1,748,200
その他の有利子負債(C) (注) (千円)	152,502	5,402	9,752	915	—
(B)+(C)/(A) (%)	51.2	54.0	49.0	44.8	41.3
売上高(D) (千円)	3,644,361	4,003,758	4,956,267	5,846,607	6,730,655
支払利息・社債利息(E) (千円)	28,082	33,706	38,506	38,923	32,518
(E)/(D) (%)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
新規店舗数(退店数) (店)	4(0)	8(0)	4(0)	7(0)	8(0)
期末店舗数(店)	23	31	35	42	50

- (注) 1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。
2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

4. 事業体制について

(1) 代表者への依存について

(訂正前)

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。また、当社店舗賃借の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。当社は、組織体系の確立や職務・権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

第 1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

